令和6年度秋田県包括外部監査概要書

包括外部監査人 公認会計士 越山 薫

【選定した特定の事件（テーマ）】

「新秋田元気創造プラン」における産業・雇用戦略に関する財務事務の執行並びに事業の管理について

【特定の事件（テーマ）を選定した理由】

県は、最重要課題である人口減少問題克服に向けた取組の充実・強化を図るため、「～大変革の時代～ 将来に夢と希望を持てる秋田の創生に向けて」と題して、県政運営の指針である「新秋田元気創造プラン」（以下『新プラン』という。）を策定している。

令和5年度の包括外部監査では、人口減少対策として新プランで取り上げられている、「戦略4 未来創造・地域社会戦略」および「戦略6 教育・人づくり戦略」をテーマとして、若者の県内定着・回帰の促進や若年女性の転出超過の抑制に向けた取組に関する事業等を監査対象としたが、人口減少対策は、様々な角度から総合的な施策が求められるため、令和6年度の監査においては、新プランにおける「戦略1 産業・雇用戦略」に焦点を当てることとした。

県は新プランにおいて、“元気”を創造するための施策のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するものを「選択・集中プロジェクト」に位置付け、強力に推進するとしているが、3つあるプロジェクトのうちのひとつが、「プロジェクト1 賃金水準の向上」である。

県の分析によると、全国的に、賃金水準が高い地域ほど社会増（人口流入）が大きくなり、賃金水準が低い地域ほど社会減（人口流出）が大きくなる傾向があり、両者には相関関係が見られるという。秋田県の社会動態の状況を見ても、近年、東京圏との賃金水準の格差が大きい年ほど、社会減が大きくなっており、両者は強く相関していると県は認識している。

このことから県は、「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、人口の社会減の抑制につなげることを目指している。そのための重点戦略の1つが「産業・雇用戦略」である。

新プランに記載されている「産業・雇用戦略」で、県が認識している現状と課題、そして県が目指す将来の姿、施策の方向性を把握し、主要施策が適切に実施されているかどうかを、経済性・効率性・有効性の観点から検証することは、重要である。

秋田県経済の活性化が賃金水準の向上につながり、結果的に人口の社会減が抑制されることで、最重要課題である人口減少問題の克服に結び付き、また、「産業・雇用戦略」における取組が有効に実施されることが、豊かな自然に恵まれた秋田県の将来を「高質な田舎」へと導くと考えることから、今年度包括外部監査のテーマとして選定することとした。

【監査の対象とした事業】

監査対象とした新プランにおける施策の方向性と対象事業は次の通りである。

※各項目の施策の方向性に続く番号は、「新プランの戦略番号」－「目指す姿の番号」－「施策の方向性の項目の順番」として記載している。

[施策の方向性 1－1－1 経営資源の融合と事業承継の促進]

- 商工団体組織活動強化事業
- 経営資源融合支援事業

[施策の方向性 1－1－3 産学官連携による研究開発の推進]

- 技術イノベーション創出・活用促進事業
- 産業技術センター研究推進費
- 産業基盤強化事業

[施策の方向性 1－1－4 地域経済を牽引する県内企業の育成]

- 経営安定資金貸付事業
- 新事業展開資金貸付事業
- 中小企業振興資金貸付事業
- 県単機械類貸与事業
- ものづくり革新総合支援事業
- リーディングカンパニー創出応援事業
- 企業競争力強化事業
- 中小企業支援機関活動補助事業

[施策の方向性 1-1-5 アジア等との貿易の促進]

- 環日本海物流ネットワーク構築推進事業

[施策の方向性 1-1-6 産業人材の確保・育成]

- プロフェッショナル人材活用普及促進事業
- 人材確保・定着推進事業
- 職業能力開発支援事業

[施策の方向性 1-1-7 起業の促進と小規模企業の振興]

- あきた起業促進事業
- 秋田スタートアップエコシステム推進事業

[施策の方向性 1-2-1 輸送機関連産業の振興]

- 輸送機産業強化支援事業
- 航空機システム電動化研究・開発推進事業
- 輸送機産業電動化等対応促進事業

[施策の方向性 1-2-4 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興]

- 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業

[施策の方向性 1-3-2 伝統的工芸品等産業の振興]

- 伝統的工芸品等振興事業

[施策の方向性 1-3-3 商業・サービス業の振興]

- 商業・サービス事業者等ECサイト活用促進事業

[施策の方向性 1-4-1 企業立地等の促進]

- はばたく中小企業投資促進事業
- 立地環境プロモーション強化事業
- あきた企業立地促進助成事業
- 本社機能等移転促進事業
- 産業集積投資促進事業
- リモートワーク活用立地誘発事業
- 工業団地開発事業
- 秋田港飯島地区工業用地整備事業
- 企業立地・導入促進資金貸付事業

【監査結果】

今回選定した特定の事件について監査を実施した結果、一部指摘事項はあるものの法令等に違反する事実はなく、関係法令等に基づき、概ね適正に事業が施行されているものと認められた。

本報告書において、指摘事項及び意見については、監査人は次の区分で述べている。

区 分	内 容
指摘事項	合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、監査人が是正を必要と判断した事項。本文中は【指摘】と表記している。
意 見	「指摘事項」には該当しないが、監査人が、改善を要すると判断した事項又は検討を要すると判断した事項。本文中は《意見》と表記している。

1. 新プラン中間総括の県民への報告・説明責任について《意見》

秋田県議会令和6年第2回定例会（9月議会）の常任委員会に共通資料として提出された「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン 中間総括（2024年9月付）」（以下、中間総括と記載）が、県のHPに公表されている。しかし、中間総括が公表されていることを、多くの県民は知らないのではないかと。

新プランを策定した際には、マスコミを通して県民に広く周知させたが、中間総括に関しても同様の手段を講じ、多くの県民に周知させる必要があったのではないかと考える。

新プランは、県が県民に対して公約したマニフェストであると捉えることができる。今回中間総括として公表されているが、その内容に関しても、監査対象とした「戦略1 産業・雇用戦略」に関してはわずか3ページにしかすぎず、新プランの中間総括としては、物足りなさを感じた。

新プランの終了年度が経過後は、より深度のある総括報告書を県民に公表していただきたい。

2. 賃金水準の向上について

① 目指すべき賃金水準の向上について《意見》

県は、新プランにおける「選択・集中プロジェクト」で三つのプロジェクトを定めているが、そのうちのひとつが「プロジェクト1 賃金水準の向上」である。

県の分析によると、近年、東京圏との賃金水準の格差が大きい年ほど、社会減が大きくなっており、両者は強く相関しているとしている。また、本県の社会減の内、対東京圏が約5～6割を占めていること、また、県民が県外に転出する理由の約5割が、「就職・転職」であることを踏まえると、東京圏との賃金水準の格差は、本県の社会減の大きな要因の一つになっていると考えられるとしている。

その上で県は、目指すべき賃金水準の目標値を、三大都市圏（※1）との格差の縮小ではなく、三大都市圏を除いた地方圏（※2）の平均との格差縮小を目指すとしている。

※1 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）に属する11都府県

※2 三大都市圏に属しない36道県

しかし、新プランにも記載の通り、プロジェクトのねらいは、「労働生産性」と「県内就業率」の向上により「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげることにある。

県が東京圏との賃金水準の格差が、社会減の大きな要因の一つであると分析し、プロジェクトのねらいを「東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげることにある。」としている以上、賃金水準の目標値は、東京圏との賃金水準の格差の縮小とするべきであり、「三大都市圏を除いた地方圏（※2）の平均との格差縮小を目指す」というのでは、上記の分析やねらいとは整合性がとれない。

（注：下線は監査人が記載）

これに対する県の見解は、以下の通りである。

新秋田元気創造プランの推進期間は2022年度から2025年度の4年間で、概ね10年後の姿を見据え、その実現に向けた4年間の取組をプランに盛り込んでおります。

本県の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、本県の社会減の大きな要因の一つである東京圏との賃金水準格差の縮小を図ることを目指しているが、プラン推進期間内の数年間で、直ちにそれを達成することは非常に困難であると考えておりま

す。

そのため、まずは、産業構造が大きく異なる三大都市圏を除いた地方圏との賃金水準格差の解消を目標としながら、施策の効果を検討しつつ取組を進めることにしたものであり、この中期的な目標値の達成が、東京圏との賃金水準格差の縮小にもつながるものと考えております。

秋田県の人口の社会減は、三大都市圏を除いた地方圏への人口流出が要因ではなく、東京圏を含めた三大都市圏への転出が大きな割合を占めている。秋田県と三大都市圏とでは、産業構造が大きく異なるのも理解できる。三大都市圏を除いた地方圏の平均値を当面の目標値として達成を目指すにしても、将来的には県の行った分析や新プランのねらいに沿った目標値を設定することが必要であり、そこを含めたビジョンを、今後県民に示していただきたい。

なお、2024年9月のHPに公表された「新プランの中間総括」には、東京圏等との賃金水準の格差がその後どのようなようになったかの記載はない。

② 「プロジェクト1 賃金水準の向上」に関する組織横断的な検討委員会の設置の必要性について《意見》

県は新プランにおいて、選択・集中プロジェクトの一つとして、「プロジェクト1 賃金水準の向上」を掲げている。県が分析しているように、賃金水準は人口減少問題とも密接に結びついており、重点的に推進する必要がある施策が多く含まれている。

「令和5年度 重点施策推進方針」では、基本的な現状認識のもと、重点的に推進する施策が記載されているが、内容としては産業労働部だけでなく、農林水産部やあきた未来創造部に関する施策も含まれている。また、産業労働部の中でも、各課がそれぞれ対応している内容も含まれている。

「プロジェクト1 賃金水準の向上」は、新プランにおける重要なプロジェクトであり、組織横断的な対応が必要であると考えられるが、県庁内では当該プロジェクトに関する組織横断的な検討委員会等は設置されていなかった。

県は、「当該プロジェクトの進捗状況は企画振興部でとりまとめ、関係部局と情報共有するとともに、年複数回、知事・副知事に報告し、今後の方向性を検討する体制をとっています」としているが、令和5年度における知事・副知事への報告は2回、関係部

局が同席しているが出席者名簿は未作成、議事録等の文書化はなされていないということであった。

当該プロジェクトの進捗状況を適宜確認し、上位者で情報共有して共通認識をもてるような組織が必要であると考えます。

③ 新プランに掲載されている統計データの更新に伴う県民への周知について《意見》

新プランにおいて、例えば「プロジェクト 1 賃金水準の向上」では、2018 年のデータとして以下のように記載されている。

	一人当たり県民所得	労働生産性
秋田県	2,697 千円 (全国 36 位)	7,136 千円 (全国 38 位)
東京圏	4,009 千円	9,429 千円
全国平均	3,317 千円	8,615 千円

ところが直近のデータを見ると、2018 年の「一人当たり県民所得」も「労働生産性」も、上記の表の金額とは異なっていた。

	新プラン	県データ※	新プランとの差額
一人当たり県民所得	2,697 千円	2,598 千円	△99 千円
労働生産性	7,136 千円	7,025 千円	△111 千円

※出典：秋田県「県民経済計算」(2021)

そして、県庁内での説明文書では、新プランの数値ではなく、遡及改定されたデータを用いている。

秋田県企画振興部調査統計課が開示している「秋田県県民経済計算」では、「ご利用に当たって」に、「平成 23 年度から令和 2 年度までの係数については、新しい統計資料や推計方法の変更により、遡及改定しています。ご注意ください。」という注意書きがあり、過去の統計データの数値が改定されることがあると注意喚起している。

新プランと遡及改定データとの差額は、率にして「一人当たり県民所得」で 3.67%、「労働生産性」で 1.56%であるが、差額は、金額的にも比率的にも決して軽微なものではない。

新プランは、2022年度からの4年間の県政運営指針を定めたもので、本県の更なる発展に向けて実施すべき重点的な施策を取りまとめたものであり、県民に対して広く知らしめるために策定されたものである。従って、新プランに記載されている統計データが遡及改定され、その影響が軽微でないと判断される場合には、県民に開示する必要があると考える。

なお、「新秋田元気創造プラン 中間総括」においては、新プランのデータではなく、遡及改定されたデータを使用して説明しているが、統計データが遡及改定されたことの記載はない。

ちなみに、「新秋田元気創造プラン 中間総括」におけるデータは次の通りである。

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
一人当たり県民所得（千円）	2,648	2,598	2,667	2,540	2,689

（記載されているコメント）

- ・本県の2021年度の1人当たり県民所得は2,689千円で、前年度より149千円増加した。
- ・全国値（1人当たり国民所得）との格差は466千円（前年度から30千円の拡大）となっている。

新プランに記載されている2018年の一人当たり県民所得は2,697千円であり、表からもわかる通り、2019年～2021年の間、この金額を超えている年はない。新プランと中間報告を見比べた読者は、違和感を覚えるものと思われる。

④ プロポーザル方式による委託先の選定と賃金水準の向上について

県庁内においては、企画提案書の審査において、提案事業の内容の審査の他に、公募参加企業自体が、「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」に取り組んでいるかどうかを審査項目に加えるよう、総合政策課及び次世代・女性活躍支援課から通知が出ている。産業労働部においても通知に則り、様々な企画提案において、当該取組事項が審査項目に加えられていた。

産業労働部における企画提案審査集計表を通査した結果、新たに「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」が審査項目に加わったことにより、委託先に決まった事業数は少なく、「賃金水準の向上」の評価点数が0点であっても、プロポーザルの内容が他社

より大きく上回るにより委託先に選ばれるケースが多かった。

秋田県内における企業等で、賃金水準の向上に対する意識がまだ十分に広がっておらず、委託先の選定において公募参加企業自身が、「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」に取り組んでいるかどうかを審査項目に加えたことによる影響は、残念ながらまだ少ない。浸透するにはまだ時間がかかるものと思われる。

3. 事業指標の適切性や活動指標の設定について【指摘】

今回の包括外部監査では、県の事業指標の適切性や活動指標の設定の適切性について検討を行っている。検討した内容は次の通りである。

- 個別の事業内訳単位において定量的な活動指標が設定されているかどうか
- 事業の成果を示す指標になっているか、事業が効率的・効果的に実施されているかどうかの指標として妥当かどうか
- 指標が妥当であったとして、適切な目標値が設定されているかどうか、目標値が実績値と乖離していないかどうか
- 活動目標と実績と比較した結果を分析し、次年度以降の課題や改善すべき点は何かの検討を行っているか

監査の結果、事業指標そのものが設定されていない事業や、適切ではない事業指標が設定された事業、また、事業指標に対する目標設定が適切でない事業が確認された。

① 事業指標が設定されていない事業内訳について

監査人は、事業を実施する上では成果指標や活動指標・目標値の設定は、必ず必要であると考えている。事業単位では指標が設定されているが、個別の事業内訳単位でも、それぞれ事業指標・活動指標は設定していなければならないと考える。

監査対象事業の内、事業内訳単位で事業指標が設定されていなかった事業は、次の通りである。

【対象事業】

※各項目の施策の方向性に続く番号は、「新プランの戦略番号」―「目指す姿の番号」―「施策の方向性の項目の順番」として記載している。(以下同様)

施策の方向性 1-1-6 産業人材の確保・育成

- 人材確保・定着推進事業
- 職業能力開発支援事業

施策の方向性 1-1-7 起業の促進と小規模企業の振興

- あきた起業促進事業

施策の方向性 1-4-1 企業立地等の促進

- はばたく中小企業投資促進事業
- あきた企業立地促進助成事業
- 本社機能等移転促進事業
- 工業団地開発事業（特別会計）
- 秋田港飯島地区工業用地整備事業（特別会計）
- 企業立地・導入促進資金貸付事業

それぞれの事業には、事業の内容に適した活動指標や目標値があると考えます。目標値を設定し実績と比較することで、次年度以降の事業の実施に役立てていく必要がある。達成状況の分析結果を次年度以降の事業活動に役立てるという一連のサイクルを確立し、継続的に運用していくことが必要である。

特別会計については、県の政策等の評価に関する実施計画では事業指標の設定の対象外となっているため指標の開示が行われていないが、特別会計であっても設置条例に示された目的達成のための事業指標を設定し、管理する必要があると考えます。

② 適切ではない事業指標について

今回監査対象とした事業の中には、事業指標が事業目的を達成するための指標として、必ずしも適切ではないと考えられる事業が散見された。事業を評価する指標として、より適切な指標を設けることを検討していただきたい。

対象事業は、次の通りである。

【対象事業】

施策の方向性 1-1-1 経営資源の融合と事業承継の促進

- 経営資源融合支援事業

施策の方向性 1-1-4 地域経済を牽引する県内企業の育成

- 県単機械類貸与事業
- リーディングカンパニー創出応援事業

施策の方向性 1-2-1 輸送機関連産業の振興

- 輸送機産業強化支援事業
- 航空機システム電動化研究・開発推進事業

施策の方向性 1-4-1 企業立地等の促進

- 立地環境プロモーション強化事業

③ 適切ではない目標設定について

事業指標が事業目的を達成するための指標として適切であっても、目標設定が適切になされていない、つまり目標値が実績値と乖離してしまっているものも散見された。目標値が実態と合わなくなった場合、適宜見直すことが必要である。

対象事業は、次の通りである。

【対象事業】

施策の方向性 1-1-3 産学官連携による研究開発の推進

- 産業基盤強化事業

施策の方向性 1-1-4 地域経済を牽引する県内企業の育成

- 経営安定資金貸付事業
- 中小企業振興資金貸付事業
- ものづくり革新総合支援事業

施策の方向性 1-1-6 産業人材の確保・育成

- プロフェッショナル人材活用普及促進事業

施策の方向性 1-2-1 輸送機関連産業の振興

- 輸送機産業電動化等対応促進事業

施策の方向性 1-3-2 伝統的工芸品等産業の振興

- 伝統的工芸品等振興事業

施策の方向性 1-4-1 企業立地等の促進

- 産業集積投資促進事業

4. 起業と開業率について《意見》

産業分野における様々な指標についても、秋田県の実績は全国でも低位に位置している。全国で人口減少率が最も高い状況が継続している秋田県にとって、経済指標の改善は、中長期的にも必要である。

今回の監査において、秋田県の今後の産業分野の活性化を考えた場合、気になったのは開業率の低さである。「第2 監査対象事業の概要 1. 秋田県経済の現状」にも記載の通り、秋田県の開業率は、東北6県の中では最も低い値を示している。

新プランにおいても開業率を成果指標としているが、目標としている開業率は、新プラン策定後も伸び悩んでおり、目標値との乖離が大きくなっている。

起業に関する事業を見ていくと、まずは起業スキル習得塾への参加者が少ない。監査対象事業年度である令和5年度でみると、7つある起業塾の実施主体（各地域の商工会議所等）の内、4つの商工会議所において二桁に満たない参加者となっていて、起業塾開催の効果が表れにくい状況になっている。起業塾への参加者が少ない、あるいは伸び悩んでいる実施主体については、県としても参加者を増やすような積極的な働きかけが必要ではないか。県は、県全体の取組として、起業が職業の選択肢の一つであることを理解していただくよう機運醸成を図るとともに、起業の裾野を広げるため若年層に対する起業家教育に取り組んでいく必要があると考えているが、そうであるならば、補助金を支給して各実施主体に起業塾の運営の多くを任せるのではなく、実施主体とより一層連携し、起業塾を活用するよう参加者の増加につながるような対応を行う必要がある。

また、起業塾受講者等個別サポート事業も同様である。令和5年度サポート人数は、6実施主体（商工会議所）のうち、秋田商工会議所を除いてすべて一桁の人数である。事業効果を高めるためには、まずはサポート人数を増加させる必要がある。毎年実施主体ごとにサポート人数の目標値を設定するなど、目標の達成状況で当該事業の評価等を行っていただきたい。

上記のように、起業塾への参加者が少ないことや、その後のサポート人数が少ないこと

が、起業支援事業である補助金の支給実績が少ないことにもつながっている。つまり、これらの3事業には連続性がある。今後の対策として県は、

- 商工団体等と連携して、県全体の起業家意識の醸成を図っていくこと
- 若年層に対し、起業やスタートアップが将来の職業の選択肢となるよう起業家教育に取り組むこと
- スタートアップを目指す者（学生等）に対し、ビジネスプランをブラッシュアップする機会を提供していくこと

を考えているが、秋田県において起業を目指す人が増える環境づくりが急務である。

若者が県内に定着するためには、魅力ある企業の存在が不可欠であり、指標としての開業率が目標値と大きく乖離している場合は、秋田の将来の経済に明るさを見出すことは出来ない。

監査人は、秋田県経済の将来の活性化にとって、起業は非常に重要であると考えている。「秋田スタートアップエコシステム推進事業」で委託先から提出された報告書の内容を検討し、開業率が伸び悩んでいる要因を分析することにより、少なくとも東北の他県並みの開業率を達成できるような施策の実行に力を入れていただきたい。

5. 事業承継と M&A について《意見》

秋田県の廃業率はほぼ全国平均であり、東北各県と比較しても中位に位置するが、後継者不在率は、2023年において全国でも2番目の高さであり（直近のデータでは全国最高）、社長の平均年齢も高い。2023年に休廃業・解散した企業も、2000年の集計開始以来過去2番目の高水準であり、今後事業承継がスムーズに進んでいかないと、さらに廃業が増えてくる可能性もある。開業率が低い中、廃業の増加により雇用が失われた場合、県経済の将来に及ぼす影響が懸念される。

M&Aは、事業承継を通じた企業の存続・発展に寄与する手段の1つであり、県は、経営資源融合支援事業において、補助金の支給を伴うM&A支援事業を行っている。

秋田県内におけるM&Aの成約件数は伸びているが、県の補助金予算の執行率は低い値を示している。M&Aを実施するにあたって県の補助金を利用してもらえるよう、制度の周知方法は十分かどうかを分析し、そのうえで翌年度以降適正予算を見積る必要がある。

あきた企業活性化センターの専門家派遣を活用した企業連携に係る相談を、毎年5月、10月、2月に照会しているが、令和5年度の相談件数は0件であった。

今後の対応について県産業政策課では「企業連携に係る相談は、基本的に秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関などの支援機関に行くことが一般的であり、あきた企業活性化センターへ直接相談するケースは多くはないものの、引き続き、センターと情報共有し、必要に応じて、県のM&A補助金の周知・案内に努めていきます。」との回答があったが、企業連携に係る相談件数が増えることがM&Aの増加にもつながるため、あきた企業活性化センターにおいても相談件数が増えるよう改善していただきたい。

なお、近年は、中小企業が抱える課題の高度化・複雑化により、各支援機関が単独で対応することが難しい案件も増えており、今年度よりあきた企業活性化センター（よろず支援拠点）、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターの3機関連携の取組がスタートしており、支援体制が強化されているという。秋田県企業の存続・発展のためにも、事業の有効性を高めるための対策は必要である。

6. 雇用政策について《意見》

秋田県内の有効求人倍率は、平成31年の1.45倍以降、概ね1.5倍前後で推移してきたが、最近では低下傾向にあり、秋田労働局の調べによると令和6年6月は1.24倍で、ほぼ全国平均と同水準となっている。ただ公表されているデータによると、業種別のばらつきが大きく、建設や介護を中心に依然として人手不足が続いているのが現状である。

そのような中、県の雇用労働政策課では、人材確保・定着に向けた様々な取組や職業能力開発を支援する事業を実施している。

職業能力開発支援事業に関しては、予算の執行状況や、成果指標の推移・目標の達成度から判断すると、当該事業は秋田県内の産業を支える人材の育成強化や職業能力の向上に、必ずしも十分に結び付いていない可能性がある。現状を容認していたのでは、秋田県内における深刻な人手不足や求人と求職のミスマッチは改善しないものと思われる。特に若年層に向けた広報を強化するために様々な手法を活用して情報発信を行い、訓練の応募者を増やすための活動を実施するなど、県として事業の有効性を高めていくための施策が必要である。

予算に関していうと、例えば就業能力向上支援事業のように、毎年多額の予算を確保しているにもかかわらず、低い執行状況が続いている事業もあった。監査対象事業年度で

ある令和5年度でみると、424百万円の当初予算に対して実績額は203百万円であり、予算執行率は47.9%となっている。このような状況は、過去から継続している。予算を確保したからには、予算規模にふさわしい事業を実施する必要があると考える。国との交渉で得た予算であるため、秋田県の他の予算には影響しないかもしれないが、予算残が多額に発生するということは、県が実施しようとしている事業が、当初の見込み通りに実施できていないということでもある。そのことを認識し、改善するための対策を考え、施策を実施する必要がある。それができないのであれば、国との予算交渉の仕方を見直すべきではないか。

人材確保・定着推進事業に関しては、キャリアコンサルティング利用者の就職率が減少していて、在職者の利用が増えているなどの要因はあるが、新プランで定める目標値を大きく下回っていた。また、女性の新規就業支援事業では、各種セミナーや座談会・説明会・体験会等を開催しているが、参加者が少ない傾向にあり、支出に見合う効果が表れるような対応がより必要であると感じた。

補助金に関しても、人材投資促進事業に関しては予算額に対して実績額が少なく、現状なかなか制度が浸透していない。また在職者等への学び直し機会の提供のため実施しているeラーニングに関しても、講座の利用は少なく、満足のいく結果が得られているとは言い難い。

秋田県内における雇用の安定化のためには、事業の有効性・効率性・経済性の観点からも、更なる対策の実施が必要である。

7. 事業費の当初予算と実績の乖離について《意見》

今回の包括外部監査では、県が実施する事業が適切に運用されているかどうかについて、事業予算の執行状況からも検討を行っている。その結果、予算の見積りが適切でなかった事例や、予算残が多く生じたほか、補助上限額未満の案件が多くなっていることが確認された。

当初設定した予算が思うように執行されず、予算残が多く生じているということは、当該事業が予定通り実施されていないということであり、事業の有効性という観点からは満足のいく結果が表れていないことを意味する。

予算残が多く生じている事業は、次の通りである。

【対象事業】

施策の方向性 1-1-6 産業人材の確保・育成

- プロフェッショナル人材活用普及促進事業
- 職業能力開発支援事業—就業能力向上支援事業

施策の方向性 1-1-7 起業の促進と小規模企業の振興

- あきた起業促進事業—起業支援事業

施策の方向性 1-2-1 輸送機関連産業の振興

- 輸送機産業強化支援事業

施策の方向性 1-3-2 伝統的工芸品等産業の振興

- 伝統的工芸品等振興事業

予算の執行率が年々低くなっている事業については、執行率を上げるための施策を総合的に実行していくのは第一であるが、県の限られた財政事情の中で、実態とかけ離れた予算を継続して確保することは好ましくないものとする。予算と実績との乖離が継続している場合には、当該事業の検証を行い、翌年度は適正予算を見積る必要がある。

一例として、金額は小さいものの、伝統的工芸品等振興事業の「4. 秋田県伝統工芸士認定事業」である。令和5年度は当初予算224千円に対し実績0千円（執行率0%）であった。秋田県認定工芸士等として認定する対象者がおらず、予算が執行されなかったとのことであるが、これは秋田県伝統的工芸品の製造に従事する者が育っていないということである。今後は、秋田県伝統的工芸品の製造に従事するなり手を育成する事業を設ける必要がある。

8. 補助事業のフォローアップについて《意見》

県が実施する補助金関連事業の運用について、補助金交付後のフォローアップ状況の検討を行った。その結果、対象事業の中には以下に示すように県から支給された補助金等で取得した財産について、県のその後の継続的フォローの在り方が適切でないと考えられるものがあった。対象事業は次の通りである。

【対象事業】

施策の方向性 1-1-4 地域経済を牽引する県内企業の育成

- ものづくり革新総合支援事業
- リーディングカンパニー創出応援事業

上記の事業については、実施要領で補助金の返還等に関する規定が定められており、一定の場合には補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる旨の記載があるが、これらのことを確認するのは、補助事業の実施年度中であり、補助金の交付決定がなされた単年度の期間を対象としたものになっている。

また実施要領で、財産処分の制限等に関する記載があるが、毎年現物確認をしているわけではないので、勝手に処分されてもわからない状況となっている。特に補助金額が多額になる場合、耐用年数期間途中で処分売却することで多額な利益を得る可能性も考えられるため、耐用年数期間中は、定期的に現物確認する必要があると考える。

9. 貸付事業等について《意見》

① 経営安定資金貸付事業（新型コロナ関連融資）

経営安定資金は、秋田県の定める中小企業制度融資で、「秋田県信用保証協会」の保証を受けることで、売上の減少等経営状況が厳しい方、専門家の支援を受けながら事業革新などに取り組む方等であって、経営の安定を図るために事業資金を必要とする事業者が活用するための融資制度である。

特にウィズ・アフターコロナ枠は、経営状況の改善が必ずしも計画通り進んでいない事業者がゼロゼロ資金からの借換えとして利用することが想定された資金で、県内の中でも特に経営状況が厳しい中小事業者が活用するものと考えられる。令和3年度からウィズ・アフターコロナ枠による伴走型支援を受けている事業者の状況について、経済産業省より金融機関に対して対象先のデータの提出が求められており、金融機関から提出された情報を信用保証協会が取りまとめて国に提出している。今後は信用保証協会との連携のもと、当該データを活用するなど秋田県内の中小企業の状況を自ら把握し、県内の中小事業者の経営を支援するための政策に活用すべきではないだろうか。

② 県単機械類貸与事業

県単機械類貸与事業は、「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく国の補助事業が廃止されたことに伴い、県の単独事業として実施されている設備貸与制度であり、他県では予算がつかず事業廃止や休止となっている事例もある。そのような中、県では毎年設備貸与が行われており、コロナ禍で伸びない時期はあったもののその後は順調に利用が進んでいる。当該事業は中小企業者に対するリースや割賦という資金調達手段であり、貸付事業と同様の資金調達手段と言える。貸付金と比較すると、設備購入という資産が担保されるため確実に事業利用されること、公益財団法人あきた企業活性化センターの中小企業診断士等の専門職が設備投資計画について関与し指導機能が備わっていることから、中小企業者を支援するためのより有用な事業と言えるのではないだろうか。活性化センターでは令和6年度から貸与先に対する定期訪問を実施する予定となっており、より事業者に寄り添った支援が可能な体制が整備されていることから、積極的に実施件数を増やすことも検討すべきではないだろうか。

10. 企業誘致について《意見》

県は女性や若者の雇用機会の創出につながる成長産業等を主なターゲットとして、全国トップレベルの優遇制度や優秀な人材の確保のしやすさなど本県の優位性を広くアピールした誘致活動を推進するとともに、誘致済企業と県内企業の事業連携や施設・設備の新增設による産業集積を促進している。新プランをみると、当該施策には「企業の誘致件数及び誘致済企業等による施設・設備の拡充件数」、「企業誘致等の雇用創出数」という2つの成果指標が示されている。

この成果指標のカウント方法は、誘致認定については県による誘致企業認定書の交付日を、補助金については補助対象企業の指定・認定日をもって、カウント対象としている。また、人数については、認定申請書もしくは計画書に示されている雇用人数によって集計している。また重複データについては最初にカウント対象となった時点のものを優先することとしている。この方法によると、企業誘致が実際に行われて雇用が実現した時点と成果指標とはタイムラグが生じ、新プランの実績として公表されたデータがそれを利用する者の理解と一致しているかどうか疑問である。

例えば、誘致認定が令和2年度に行われ、その5年後の令和7年までに段階的に100人の雇用を生むという計画を作成し採択された場合、公表データでは令和2年度に企業誘致実績1件、雇用創出100名と開示されることとなる。しかしながら、実際にはその時点で企業は県に事業所を開業しておらず、雇用もまだ生まれていな

い。また、事業所の建設に係る補助対象企業の指定・認定日が令和3年度に完了し、令和4年度に補助金が事業費として支出された場合、既にその成果としてのカウントは2年前の令和2年度に行われているため、当該事業年度での事業成果を公表データから読み取ることは不可能である。

県ではこの方法を継続的に採用していることと、雇用創出人数の大きな事業者の雇用実績をサンプルで検証した結果、計画と大きく乖離が生じることなく雇用が進んでいることから、現在の県が実施しているカウント方法を否定するものではないが、カウント方法の追加記載など、利用者の誤解が生じないような対応が必要と考える。

11. 工業団地開発事業（特別会計）の管理について《意見》

工業団地開発事業は、秋田県内の県有工業団地全体について、開発、分譲、賃貸、管理を行う事業で、事業収入を伴うことから特別会計(秋田県工業団地開発特別会計)により管理されている。現在、新規の工業団地の開発は、令和6年度に分譲を予定している能代西高跡地（令和5年度予算計上はなし）と、令和8年度と令和10年度に分譲を予定している下新城地区の2つのみであり、今後は新プランの主な取組（6）に示されているように、一定規模以上（20ha以上目安）の団地造成は直接県が行うこととなるが、昨今の企業ニーズの多様化や投資決定の迅速化を踏まえ、今後はオーダーメイド方式の団地造成を主体とし、各種法令権限が移譲された市町村が整備することで造成手続き等に要する期間の短縮が見込まれ、県としては、県・市町村立地盤整備連携事業により支援することとしている。

また、当該特別会計にかかる繰越金は、過去の売却収入等により積み上げられ令和5年度末で1,122百万円となっており、対応する県債は償還済みであることから、繰越金は潤沢な状況にあると言えるだろう。

[秋田県工業団地開発特別会計繰越金]

(単位：千円)

R5 末繰越金 (A)		1,122,737
年度	事業内容	金額
R6(予算)	維持管理	88,456
	下新城関連	179,000
	能代西関連	289,241
	事務費等	113,223
小計 (B)		669,920
R 6 末繰越金 (予想) (A)-(B)		452,817

前述の通り、秋田県内の工業団地の開発方針については、オーダーメイド方式により市町村が主体となって行うものとし、県は「県・市町村立地基盤整備連携事業」により支援することと大きく変更された。そのため現行の「秋田県工業団地開発特別会計」は、従来のような大規模な開発が続く複数の工業団地を包括的に管理するためのものとは性格が異なるものになったと言えるのではないだろうか。現在、個別の団地の売却計画や収支計画が作成されていないが、これを機に、現在未分譲の団地と現在開発予定の2団地の売却予想と、全ての団地の売却完了までの管理コストなどの支出を適切に見積もり、繰越金の枠内で支出が収まるよう特別会計の収支を継続的に管理していく必要があると考える。